



100周年記念誌の作成で見つけた研究所の歴史に関わる資料間の相違点

神戸大学 経済経営研究所

准教授 村上 善道

当研究所 100 周年記念誌『神戸大学経済経営研究所 100 年のあゆみ』が校了し、編集作業が終了したのが 2019 年 9 月 2 日であったので、ちょうど 2 年が経過したことになる。ところで、編集後記にも書いたように、当記念誌の作成のため、様々な資料を整理収集していく中で、当研究所の歴史に関していくつかの点で資料間での相違があることが分かった。これに関して、私が最終的に何を根拠にどのような判断を行い今回の記念誌に記述することにしたのかということに関して、当時の記憶が失われないうちに、今後の参考記録として残しておきたいと考えていた。これに関して、当研究所の「年報」に論文として寄稿してはどうかというご意見も頂戴したが、私は歴史の専門家では全くなく、それについて分析や考察ができるわけではないので、論文にするには無理があると思われた。そこでこのニュースレターのコラムとして寄稿しておくことが、これからもこの文書が失われることなく多くの人にオープンな形で見ていただくことためにもよいのではないかと考えた。

以下では、相違点のあった 7 つの項目に関して、上記の点を記載する。なお、以下では当研究所・本学の刊行物に関しては、『経済経営研究所 65 年の歩み』を『65 年の歩み』、『神戸商大新聞』を『商大新聞』、『神戸大学概覧』を『大学概覧』、『神戸大学経済経営研究所概覧』を『概覧』、『神戸大学経済経営研究所経営分析文献センター要覧』を『センター要覧』、『神戸大学経済経営研究所研究活動報告』を『研究活動報告』、『神戸大学経済経営研究所要覧』を『要覧』、『神戸大学百年史』を『百年史』、『神戸大学要覧』を『大学要覧』と表記することとする（それ以外に関しては脚注で出典を表示）。また当記念誌に合わせ、参考文献からの直接引用を除きすべて西暦で統一した。

1. 神戸高等商業学校調査課の設置月

神戸高等商業学校商業研究所の前身である調査課の設置月について資料間で相違があった。『65 年の歩み』(p3)および『百年史 通史 I』(p170)、さらに凌霜五十年刊行会 (編) (1954:

p139)¹にも、1914年9月とあるが、当研究所の定期刊行物である『概覧』および『研究活動報告』、さらに研究所ホームページの「沿革」では1914年8月になっていた。

当時の資料がないか探したところ、『神戸高等商業学校学友会報』第83号1914年10月26日発行(p581)の学校日誌の(1914年)9月30日に「調査課を新設し」とあったことから、1914年9月で間違いないと判断した。なお、『研究活動報告』の前身である『要覧』をさかのぼっていくと、1978年度版の沿革から「大正3年8月」という記述がみつき、以降これが『概覧』や『研究活動報告』に転記されていったのではないと思われる。

『概覧』に関しては2019年度版から1914年9月に訂正されたようだが、『研究活動報告』は最新の2020年版でも、また研究所ホームページの「沿革」でも依然として1914年8月になっている(2021年9月3日現在)²。

なお、神戸高等商業学校調査課のさらに前身である1912年に設置された神戸高等商業学校調査部の設置月についても調べたが、『65年の歩み』や『百年史 通史I』が依拠したと思われる古賀藏人(編)(1928:p158)³にも「わが校は明治45年以来調査部を設け…」とあるだけで、また『神戸高等商業学校学友会報』の1912年度中に発行されたものもすべて調べたが、残念ながら調査部に関する記述をみつけることができなかった。従って、当記念誌でも調査部の設置月は記載することができなかった。

2. 旧兼松記念館の竣工年月

旧兼松記念館の竣工年月に関して資料間でばらばらであることが分かった。古賀藏人(編)(1928:p159)および『百年史 通史I』(p172)では1920年12月竣工となっているが、『65年の歩み』(p5)では1921年5月竣工となっている。また田崎(1948:p3)では1921年3月竣工となっており⁴、さらに旧兼松記念館に関するコラムを担当された小代薫先生から武田[五一]博士還暦記念事業会編(1933:p82)では1921年4月となっていることを教えていただいた⁵。これらはどれが正しいというよりも、これだけ不一致なのは竣工に関する定義の捉え方の問題なのかもしれない。武田五一博士は兼松記念館の設計を担当された方であり、信憑性は高いものと思われるが、判断のつかないものに関しては、大学の正史である『百年史』およびそれが依拠すると思われる古賀藏人(編)に従っておくのが無難と判断し、1920年12月と記載することにした。

¹ 凌霜五十年刊行会(編)『凌霜五十年』神戸大学、1954年

² <https://www.rieb.kobe-u.ac.jp/about/history.html>

³ 古賀藏人(編)『筒臺廿五年史：神戸高等商業学校開校廿五周年記念』筒臺史編纂會、1928年5月

⁴ 田崎慎治『兼松記念館について』1948年5月

⁵ 武田[五一]博士還暦記念事業会(編)『武田博士作品集』武田[五一]博士還暦記念事業会 1933年 <https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1124444>

なお、現在六甲台地区にある兼松記念館は、キャンパス移転後、1934年6月25日に竣工したものである。本記念誌 p28 に記した通り、旧兼松記念館はキャンパス移転後もそのまま葺合に残り、神戸市の所有となったが、1945年6月5日の空襲により1階部分を残しほとんどが破壊され、その後1953年に1階部分（主に回廊部分）が復元され葺合高校の校舎として使用されたが、残念ながら老朽化のため1976年12月に取り壊されてしまった。そのため、現在はその姿を見ることはできないのだが、本記念誌の作成のため、資料を整理収集していたところ、解体前の旧兼松記念館を撮影した写真を何枚か発見することができた。スペースの都合で、本記念誌には掲載することができなかつたので、以下に掲載することとする。中庭に向けて半円形のアーチが連続する回廊が確かにあり、往時の姿をうかがい知ることができる。



解体前の旧兼松記念館

3. 1939年4月に商業研究所内に設置された機関の名称

1939年4月に商業研究所内に設置された機関の名称に関して資料間の相違があった。『65年の歩み』(p5)には「東亜経済調査部を設置し」とあり、確かに当時の『商大新聞』第104号1939年4月25日第2面に『…商研内に『東亜経済調査部』が生れ部長金田助教授、田中薫助教授、徐講師、川田専任助手のスタッフにより…』との記事があった。一方で『商大新

聞』第144号1942年11月25日第2面の「商業研究所新段階へ」とする記事には「東亜経済調査室は昭和14年4月大東亜における（中略）金田教授が主幹となって設立された」とあり東亜経済調査室となっている。また凌霜五十年刊行会（編）（1954:p140）にも同時期（1941年3月と5月）に設置された中南米経済調査室や経営計算研究室と併記する形で東亜経済調査室と表記されている⁶。さらに、川田富久雄博士記念号において寄稿された西向（1974:p110）でも、「神戸商業大学商業研究所東亜経済調査室で、昭和14年4月から再起第一歩を踏み出された。」とあり⁷、東亜経済調査室となっている。

以上を踏まえると、設置当時の『商大新聞』に東亜経済調査部とあることから、この信憑性は高いと思われ、最初はその名称であったが後に東亜経済調査室と呼ばれるようになった可能性があると考えたが、それ以上を確かめることはできなかった。複数資料から最終的に東亜経済調査室と呼ばれていたことが明らかであること、また他の中南米経済調査室や経営計算研究室などとの整合性から「部」より「室」が妥当であろうと考え、当記念誌では東亜経済調査室と表記することにした。

なお当時、商業研究所は、1938年に南米文庫を開設し、欧文紀要 The Journal of the Kobe University of Commerce するなど、現在の研究所にも引き継がれるユニークな活動と国際性を強めていった時代であった。

4. 神戸商業大学から神戸経済大学への改称（1944年10月）と、大東亜研究所と経営機械化研究所の名称変更時期のずれの謎

これは資料間の相違ではないのだが、『65年の歩み』（p203）の「年表」だけでなく、現在に至るまで『概覧』や『研究活動報告』、さらにホームページ⁸を含む当研究所の公式文書の沿革では、神戸商業大学大東亜研究所は1945年10月に神戸経済大学経済研究所に改称、神戸商業大学経営機械化研究所は1946年4月に神戸経済大学経営機械化研究所に改称と表記されている。後述するよう『大学概覧』の沿革でも2019年度版まではそのように表記されていた（下記参照）。しかし、神戸商業大学から神戸経済大学への改称は1944年10月であるのに、2つの研究所の名称変更はそれより後になってしまっているのは、明らかにおかしいように思われた。

これに関しては、私が考えてもこれ以上どうしようもなかったので、大学文書史料室の野邑理栄子先生に伺ってみることにした。結果としては、「1944年10月1日施行で『神戸商業大学』を『神戸経済大学』に改称したと同時に、2つの研究所も名称変更になった、と考えられ、とくに経営機械化研究所は、確実に名称が変更されている」ということであった。従って正しくは、大東亜研究所に関しては、神戸商業大学大東亜研究所は1944年10月に

⁶ 『65年の歩み』（p137）でも同様の点が言及されている。

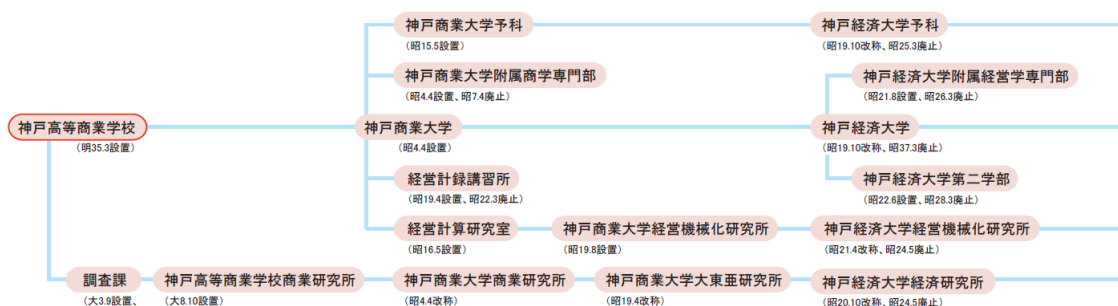
⁷ 西向嘉昭「川田先生：人と学問」『国民経済雑誌』第130巻第3号、106-122頁、1974年9月

⁸ <https://www.rieb.kobe-u.ac.jp/about/history.html>

神戸経済大学大東亜研究所に改称、その上で神戸経済大学大東亜研究所は 1945 年 10 月に神戸経済大学経済研究所に改称であり、経営機械化研究所に関しては、神戸商業大学経営機械化研究所は 1944 年 10 月に神戸経済大学経営機械化研究所に改称ということのようであった。

下記で掲載するように、『大学概覧』では 2020 年度版よりそのように訂正されるようになったので、今から思うと悩まずに堂々と当記念誌にもそのように記載すればよかったのであるが、当研究所だけでなく本学の公式な文書と明らかに異なることを記載することは当時リスクがあるように思った。結果的に、本記念誌の沿革(p24)では、スペース的な余裕もないことから神戸商業大学から神戸経済大学への改称に伴って大東亜研究所と経営機械化研究所の大学名の部分が名称変更されたことは自明なのでそれについては記載しない、即ち 1945 年 10 月の改称に関しては、正しくは神戸商業大学大東亜研究所から神戸経済大学経済研究所への改称ではなく神戸経済大学大東亜研究所から神戸経済大学経済研究所への改称であるのだが、大東亜研究所から経済研究所への改称は事実であるので、従来通り記載することにし、明らかな誤りである 1946 年 4 月の神戸経済大学経営機械化研究所への改称は記載しないことにした。

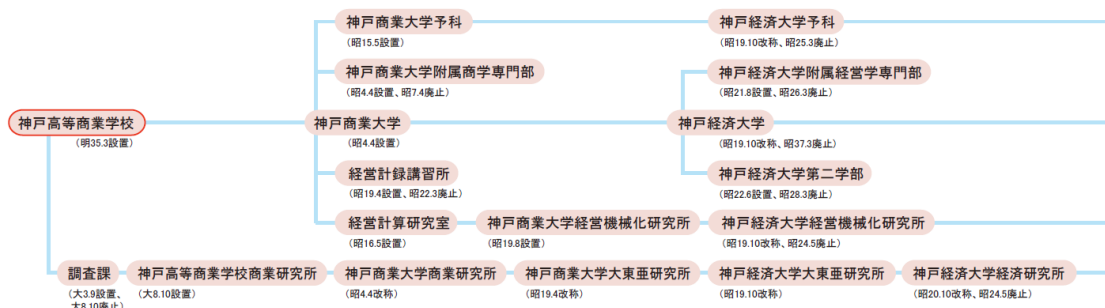
訂正前の神戸高等商業学校、神戸商業大学、神戸経済大学の沿革



(出所) 2019 年度『大学概覧』p4 沿革より一部抜粋

https://www.kobe-u.ac.jp/documents/info/outline/outline/2019/2019_all.pdf

訂正後の神戸高等商業学校、神戸商業大学、神戸経済大学の沿革



(出所) 2020 年度『大学概覧』p4 沿革より一部抜粋

5. 新聞切抜事業の戦後の再開・中止年と分類項目

当研究所が長らく取り組んできた新聞切抜事業に関しても資料間での相違があった。戦後の新聞切抜事業の再開年と終了年に関して、『65年の歩み』(p16)では再開を1952年、中止を1961年としているが同じ『65年の歩み』(p29)では1953年に復活としている。一方、山本(1986: p7)では、再開を1952年、中止を1970年としている⁹。『65年の歩み』(p29)の1953年というのは誤記の可能性が高く、1952年でよいと考えた。一方中止年に関しては、『65年の歩み』と山本(1986)ではかなり開きがあった。最終的に新聞切抜事業に関する最新の論文である末田・花崎(2018: p462)が中止を1970年としていることから¹⁰、これに従って、当記念誌でも1970年と記載することとした。

また新聞記事文庫の戦前の分類項目に関しても、『65年の歩み』(p15)に記載されている分類項目表と付属図書館で公開している分類項目表¹¹では、項目名に若干の違いがあり、さらに『65年の歩み』(p15)では「28雑」が除外されてしまっていた。これに関しては、付属図書館で公開している分類項目表に従うこととした。

6. 1965年に経営機械室に設置された電子計算機の名称

1965年に経営機械室に設置された電子計算機の名称に関して、『65年の歩み』(p41, p276)およびそれを転載したと思われる機械計算室のホームページ¹²では、TOSBAC-4231型コンピュータと記されている。一方で、当時の資料である1967年度の『要覧』(p30)ではTOSBAC-4200C型と記載され、さらに1966年度の『センター要覧』に掲載された写真にもTOSBAC-4200と映っていた(この写真はスキャンして当記念誌63ページに掲載している)。

これに関しては、当時の資料が正しいように思われたが、『65年の歩み』と異なることを記載することになるため、裏付けが必要と考え、当時在籍されていた元教職員の方々にご協力をお願いしたところ、貴重なご証言をいただくことができた。それによると、「周辺機器等を増設したとき、メーカーは区別できるように型番の一部を変えることはよくあり、研究所に最初に設置されたときは『TOSBAC-4200C型』であったが、1968年3月に主要メモリーの増設をしたことにより『TOSBAC-4231型』になったのではないか」とのことであった。実際、1967年度の『要覧』(p30)と、1969年度の『要覧』(p28)を比較すると、この間にこの電子計算機に関していくつか周辺機器を増設したことを確かめることができた。以上

⁹ 山本泰督「神戸大学経済経営研究所 新聞切抜文庫(上)」『同朋』第96号、5-7頁、1986年

¹⁰ 末田真樹子・花崎佳代子「デジタル版新聞記事文庫：その独自性と活用の傾向」『情報の科学と技術』第68巻第9号、462-466頁、2018年

¹¹ <https://lib.kobe-u.ac.jp/media/sites/2/list-rieb-prewar-1.pdf>

¹² <https://www.rieb.kobe-u.ac.jp/riebcomp/about/history4.html>

より、設置時の名称としては、『65年の歩み』を訂正し、TOSBAC-4200C型と記載することとした。

7. 機械計算室の設置（名称変更）年

これが最も時間と労力をかけ、また多くの方々にご証言をいただき、本記念誌で重要な訂正を行ったものである。『65年の歩み』(p40-41)およびそれを転記した機械計算室のホームページ¹³には「昭和46年、教授会において研究所の機械計算室として新しい機構が発足し、ここに教官、技官を集中的に配置することとなった。この機械計算室の設置の前後の状況を、計算機の発展に関連づけてみることにする。」とあり、機械計算室が1971年に設置されたことになっている。しかし、『65年の歩み』(p201-206)の「研究所年表」や(p275-276)の「機械計算室の沿革と現状」には機械計算室が1971年に設置されたという記載はなく、当時の『要覧』にもこれを裏付けるような記述は見つけることができなかった。念のため、1971年度の教授会議事要録・資料もすべて確認したが該当するような記述は全くなかった。

機械計算室の前身である経営機械室の歴史を振り返ると、1949年5月に経済研究所と経営機械化研究所が統合されて経済経営研究所が設置されると、企業経営（経営機械化）研究部門が予算部門として設置（1982年4月の研究部門改組まで存続）され、1956年度の『要覧』(p4)を見ると施設としては本館1階に経営機械化実験室が設置されていたようである。その後、1957年4月に現在の新館がある所に経営機械室が竣工したことが『65年の歩み』や『要覧』にも明記されており¹⁴、設備的には経営機械室は1957年4月に設置されたことが明らかであった（この1階建ての経営機械室の写真が1961年度の『要覧』にあったため、これをスキャンして、本記念誌の31ページに掲載した）。従って、機械計算室が設置されたというのがまず適切な表現ではなく、経営機械室が機械計算室に名称変更されたというのが実態であると考えた。

では、いつ経営機械室が機械計算室に名称変更されたということであるが、2年ごとに発行されていた『要覧』で確認すると1967年度までは経営機械室と表記され、1969年度より機械計算室と表記されており、この間に名称変更が行われたのではないかと思われた。さらに前述の『65年の歩み』(p40-41)で言及のある人員の配置に関して、1969年度の『要覧』から機械計算室に専任の教官・事務官が配置されていることも確認できた。その上で、これらを確認するため大学文書史料室に行き、このあたりの教授会議事要録・資料をすべて確認していったところ、1970年4月8日教授会審議事項2に「所長より、従来の『経営機械室』を『機械計算室』と名称変更することについて提案し、一同異議なくこれを了承した」とい

¹³ <https://www.rieb.kobe-u.ac.jp/riebcomp/about/history4.html> さらに『65年の歩み』(p96)にも同様の記述がある。

¹⁴ 従って、1957年度から経営機械化実験室から経営機械室に名称変更された可能性が高いが、これ以上は分からないのでこの点は本記念誌には記載しなかった。

う記述を見つけることができた。以上を踏まえると、教授会で決定した名称変更は1970年4月であることが判明し、1968年度内に専任の人員が配置された可能性が高いことが分かった。

幸いにも当時在籍されていた職員の方が、当時（昭和40年代に）経営機械室・機械計算室に配属されていた複数の元職員の方々にもコンタクトをとってくださり、ヒアリングにご協力していただき、これらの点に関して伺うことができた。それらをまとめると「1969年4月の時点で名称は『経営機械室』だったがその後『機械計算室』になったことが確かなので教授会の記録にあるように1970年4月に『機械計算室』に名称変更されたということと矛盾ない、また専任教官・事務官の配置も（具体的な人名もあげてくださった上で）1968年度からで間違いのない」との証言を得ることができた。以上から、本記念誌では「経営機械室は1968年度より専任の教官および事務官を配置して、増加したコンピュータの利用に対応し、1970年4月に機械計算室に名称を変更しました。」と記載することとした。

さて、あわせて前後の機械計算室（経営機械室）の歩みを確認すると、経営機械室の西に1967年2月に附属経営分析文献センターの建物として図書資料室が竣工した。1967年度の『大学要覧』（p433）の建物配置図でも図書資料室と並んでいる経営機械室を確認することができる。1972年3月に図書資料室（経営分析文献センター）を増築し新館が竣工すると、これに伴い新館内に経営分析文献センターが設置され、既に名称変更していた機械計算室も新館1階部分に移転し、現在に至ることになった。この際に（旧）経営機械室の建物の一部が移転され、倉庫として使用されるようになったようである。

以上をまとめると、機械計算室に関わる重要な3つの出来事として、専任の教官・技官の配置が1968年度からであり、経営機械室からの名称変更が1970年4月であり、現在の新館に移転したのが1972年3月であり、いずれも『65年の歩み』（p40-41）に書かれた1971年ではなかった。

以上の1-7をまとめると、1に関しては、当研究所の定期刊行物に誤りが導入されてしまったため、他の資料と相違が生じてしまったことが分かり、本記念誌では当時の資料から当研究所の定期刊行物以外の記載が正しいことを確認したのでそれに合わせた。2に関しては、資料間でバラバラであり、どれが正しいか判断がつかないので、本記念誌では本学の25年史・100年史に合わせて記述した。3に関しては、当時の資料間でも不一致があり途中で名称が変更された可能性があるが、本記念誌では、他の同種の機関の名称との整合性を鑑み、最終的に呼ばれていた名称を採用した。4に関しては驚くことに当研究所、本学の刊行物がいずれも誤りを記載し続けていたことが明らかになったので、本記念誌では明らかな誤りは記載しないことにした。5に関しては、『65年の歩み』と論文で相違があったので、本記念誌では最新の論文と付属図書館で公開している情報に基づき『65年の歩み』の内容を訂正した。6に関しては、『65年の歩み』と当時の当研究所の刊行物との間に相違があり、本記念誌では、元教職員の方々の証言をもとに当研究所の刊行物に沿った形に訂正した。7に

関しては、『65年の歩み』の一部に誤った情報が書かれていることが明らかになったので、当記念誌では、当時の当研究所の刊行物および教授会議事要録・資料、さらに元職員の方々の証言をもとに訂正を行った。

このように見ていくと、結果的に当記念誌は、2-7に関して『65年の歩み』と異なる情報を記載することになったので、これらの点に関して、『65年の歩み』と当記念誌では相違点があるということになる。従って、この点に関して説明がないと、将来混乱を引き起こす可能性があることからまとまった説明が必要であり、やはりこのコラムを残しておかなくてはならないと考えたのである。

最後になるが、当記念誌作成のために、ご協力くださり貴重なご証言をいただいた元教職員の方々には改めて御礼を申し上げたい。そして、当記念誌の編集が終了し100周年記念事業に関わる仕事を終えることができた後に、本学元学長で名誉教授の新野幸次郎先生と、卒業生の田上量一様の訃報に接した。編集後記に記した通り、新野先生におかれては、本学や研究所のことにに関して何度もお話しをいただき、貴重なご教示を賜ったのみならず、特別寄稿もいただいた。田上様におかれては、特に当研究所の経営機械化研究の歴史的事実に関して貴重なご証言をいただいた。心よりご冥福をお祈りいたします。